

関電管内の電力不足による関西経済への影響(改訂)**今夏の節電による関西経済への影響 : ▲0.1%(関西のGDP比)**

(備考)

- ・前回(6/10)の推計結果は▲0.5%
- ・節電関連消費の増加、および、9/22以降の増産対応等で、悪影響はさらに軽減される

【考え方】

- 今夏、関西でも15%の節電が要請されることとなり、7月から取り組みが始まっている。それによる関西経済への影響について、6月10日のレポートでは、生産や販売の低下が関西の年間GDP比で約0.5%の規模になるとの推計を行った。
- この推計については、当時、企業による具体的な節電の動きが把握可能であった関東を参考に、関西でも同様の対策が取られるとの前提に立ったものであった。今般、関西でも企業の取り組み状況が徐々に明らかになっていることを受け、改めて推計し直したものである。

【関西経済への悪影響は、当初予想よりも軽微】

- 企業の節電対策による関西経済への悪影響については、関西の年間GDP比で約0.1%の規模になると推計される。ただし、9月22日までの間に、追加的な節電要請が行われなかったという前提である。
- 前回よりも悪影響はかなり小さなものとなったが、法律によって節電がほぼ義務付けられている関東とは、企業の対応が大きく異なっていたことが大きな要因とみられる。関西はあくまで要請に基づくものであるため、多くの企業の取り組みが生産や販売に影響が出ない範囲にとどまっている。
- 結果としては、要請どおり15%の節電を行った企業に悪影響が集中した可能性が高い。当初は中小企業の負担がかなり大きくなることが懸念されたが、各種のアンケート調査から判断する限り、15%の節電を行った中小企業数はさほど多くない。大企業、中小企業それぞれについて、15%の節電を達成した企業の割合をみると、中小企業は全体の1~2割と、大企業の半分程度の水準にとどまっている。

【関西経済に対する0.1%相当の悪影響も、節電関連の需要で一定部分は相殺】

- 上記のように悪影響が推計される一方、家計では節電関連の需要が高まっている点を加味する必要がある。関西では節電要請の出たタイミングが6月上旬と遅かったため、LED照明や扇風機、すだれといった節電関連商品の需要が急増し、一部では品切れとなる商品も出ている。
- 現時点では、これらの動きを数字として把握することは難しいが、関西における世帯数は約800万に及ぶため、節電関連の消費を消極的に見積もっても、100億円規模に達するとみられる。これにより、上記の悪影響の一定部分は軽減されることとなろう。

【今冬はさらに電力不足が強まる可能性も】

- 一方、電力不足という点では、むしろ今冬の方が厳しくなる可能性が高まっている。関西は供給能力に占める原子力発電の割合が約3割と高い。今後、原子力発電所が順次定期点検に入るなかで、場合によっては運転再開が困難となる場合もあろう。来夏はすべての原発が停止する事態にもなりかねない。
- その場合、節電への対応はもちろん、企業の長期的な戦略にも影響が出てこよう。電力不足の解消する見通しが立たない状況では、国内市場における戦略を立てられるはずもなく、本来行われるはずの設備投資は凍結され、海外投資に切り替わるような事態もありうるとみられる。